

■回答数 205社(回答率92%)

【企業経営に関する事項について】

【質問1】 会員企業の現状  
(賛助会員除く)

・経営年数:1社平均43.9年

・従業員数:総数5,638人、1社平均27.9人

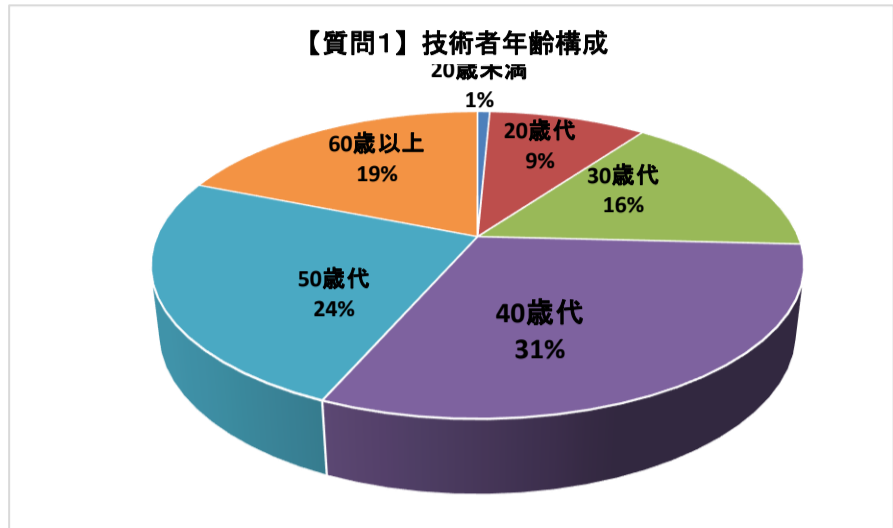
・技術者数:4,533人、1社平均22.3人  
うち女性技術者550人、総技術者に占める割合12.1%

・有資格者数:4,339人

内訳	
技術士	597
RCCM	1,033
測量士	2,127
測量士補	582

1社当たりの技術者数	
技術士	2.9
RCCM	5.0
測量士	10.4
測量士補	2.8

技術職員年齢					
20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
34	438	739	1,445	1,149	890
0.7%	9.3%	15.7%	30.8%	24.5%	19.0%



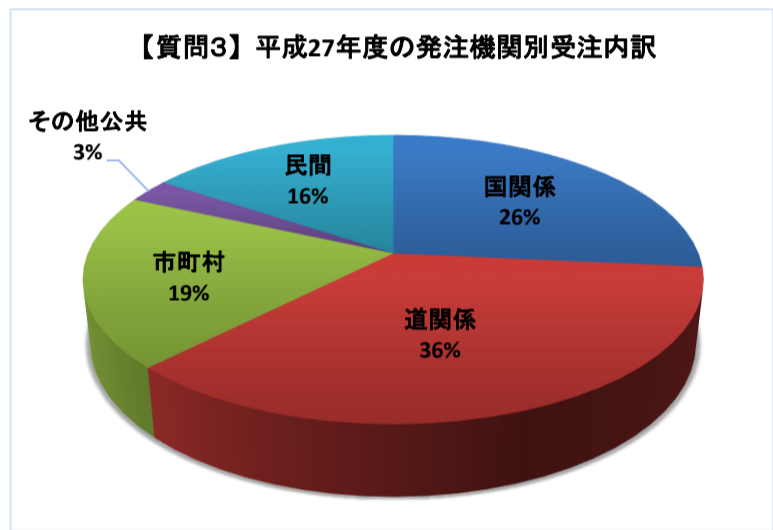
【質問2】 中心的な業務形態

測量	125
設計コンサル	97
地質調査	6
	9
その他	9

\*1社で複数業種の回答があるため、合計は実回答企業数を上回っている

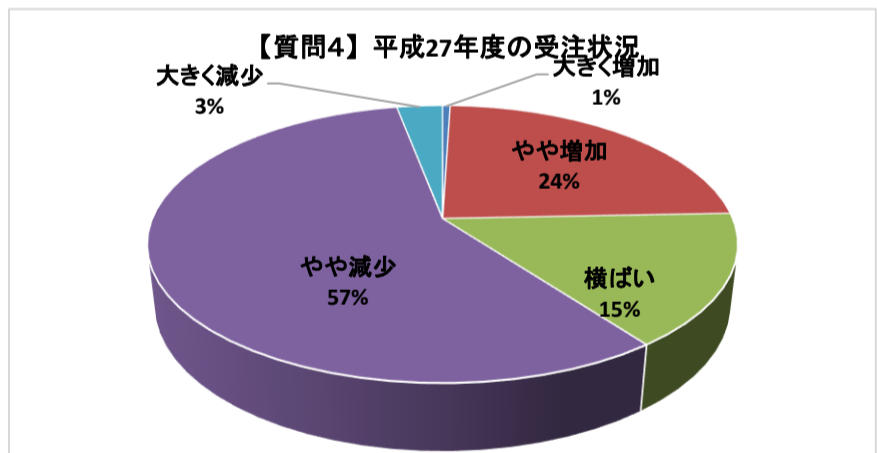
【質問3】 平成27年度の受注額  
(賛助会員除く)

国関係	26.4%	16,392
道関係	35.7%	22,183
市町村	19.3%	12,018
その他公共	2.7%	1,659
民間	15.5%	9,627
総額		62,184



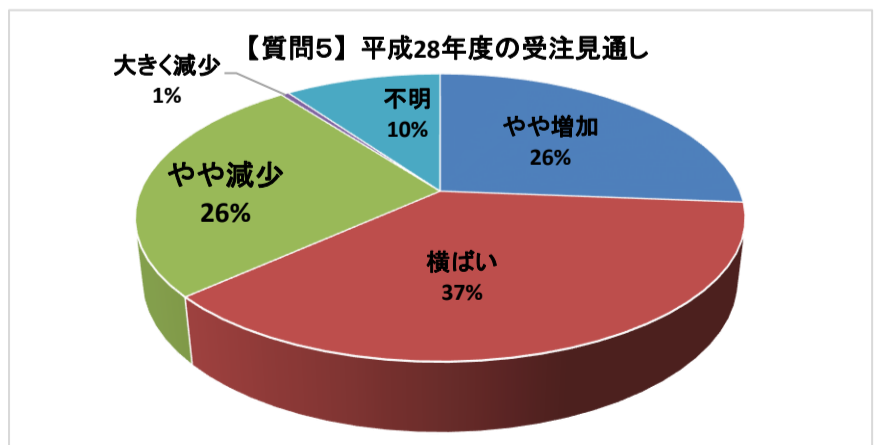
【質問4】 平成27年度の受注状況

大きく増加	0.5%
やや増加	23.9%
横ばい	15.4%
やや減少	57.2%
大きく減少	3.0%



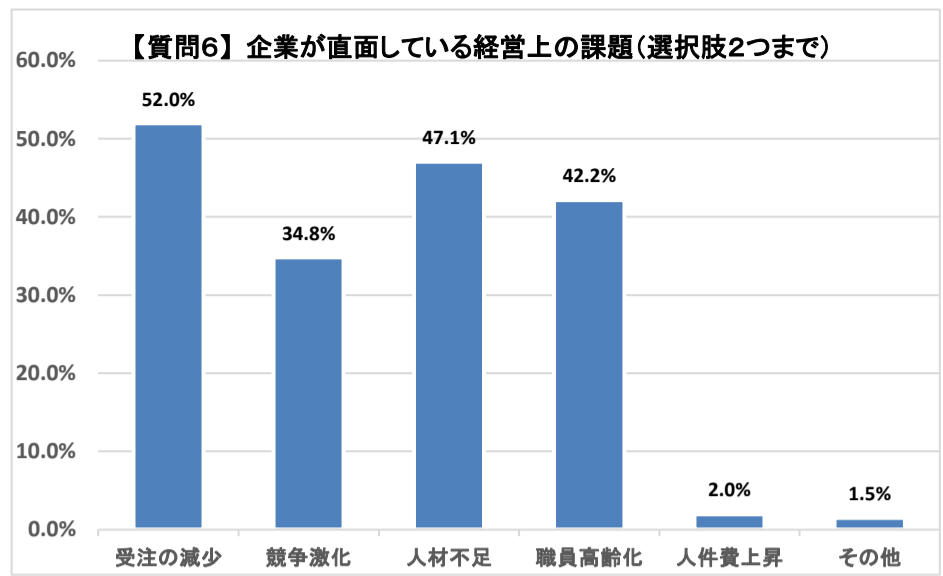
【質問5】 平成28年度の受注見通し

やや増加	26.0%
横ばい	36.8%
やや減少	26.0%
大きく減少	0.5%
不明	9.8%



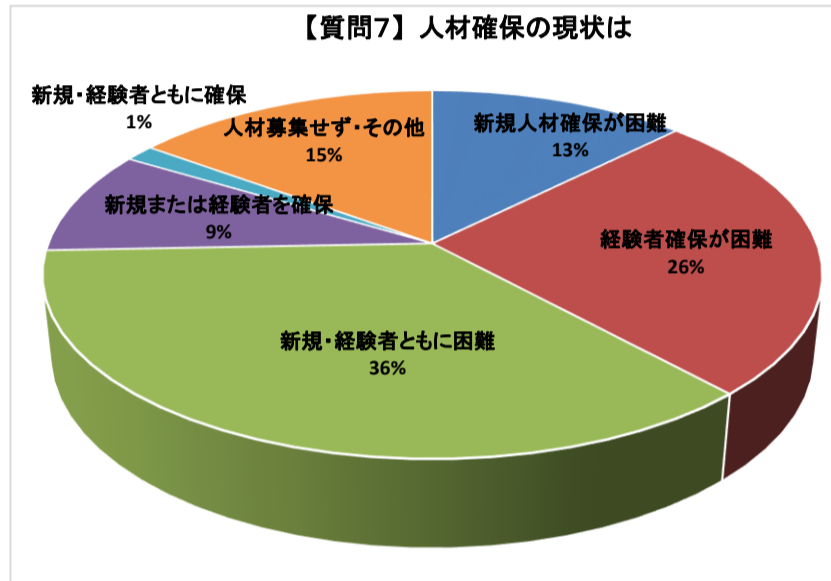
**【質問6】企業が直面している経営上の課題は  
(選択肢は2つまで)**

受注の減少	52.0%
競争激化	34.8%
人材不足	47.1%
職員高齢化	42.2%
人件費上昇	2.0%
その他	1.5%



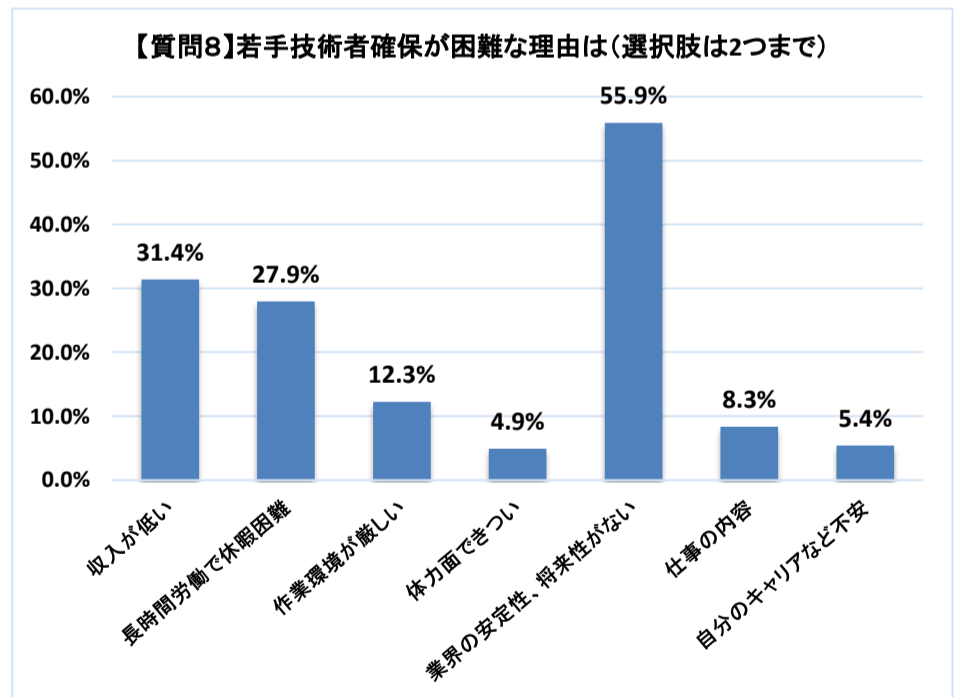
**【質問7】人材確保の現状は**

新規人材確保が困難	12.7%
経験者確保が困難	26.0%
新規・経験者ともに困難	36.8%
新規または経験者を確保	9.3%
新規・経験者ともに確保	1.5%
人材募集せず・その他	15.2%



**【質問8】若手技術者確保が困難な理由は  
(選択肢は2つまで)**

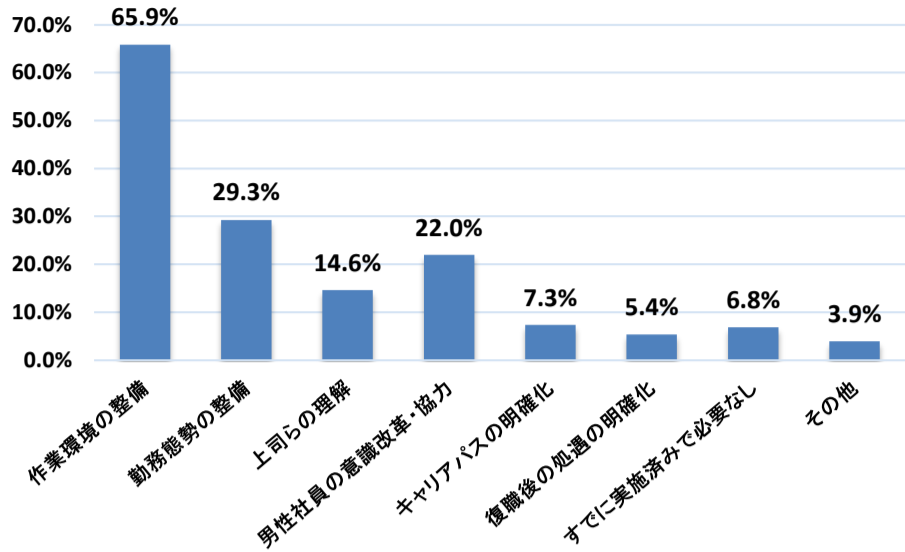
収入が低い	31.4%
長時間労働で休暇困難	27.9%
作業環境が厳しい	12.3%
体力面できつい	4.9%
業界の安定性、将来性がない	55.9%
仕事の内容	8.3%
自分のキャリアなど不安	5.4%
業界のイメージが悪い	25.5%
その他	3.9%



【質問9】 女性技術者の活用に向けて企業が必要なことは(選択肢は2つまで)

作業環境の整備	65.9%
勤務態勢の整備	29.3%
上司らの理解	14.6%
男性社員の意識改革・協力	22.0%
キャリアパスの明確化	7.3%
復職後の処遇の明確化	5.4%
すでに実施済みで必要なし	6.8%
その他	3.9%

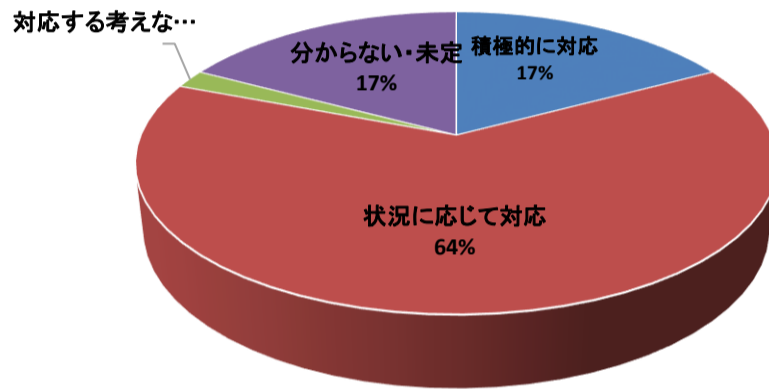
【質問9】女性技術者の活用に向けて企業が必要なことは(選択肢は2つまで)



【質問10】 i-Constructionへの対応は

積極的に対応	17.2%
状況に応じて対応	63.5%
対応する考えなし	2.0%
分からない・未定	17.2%

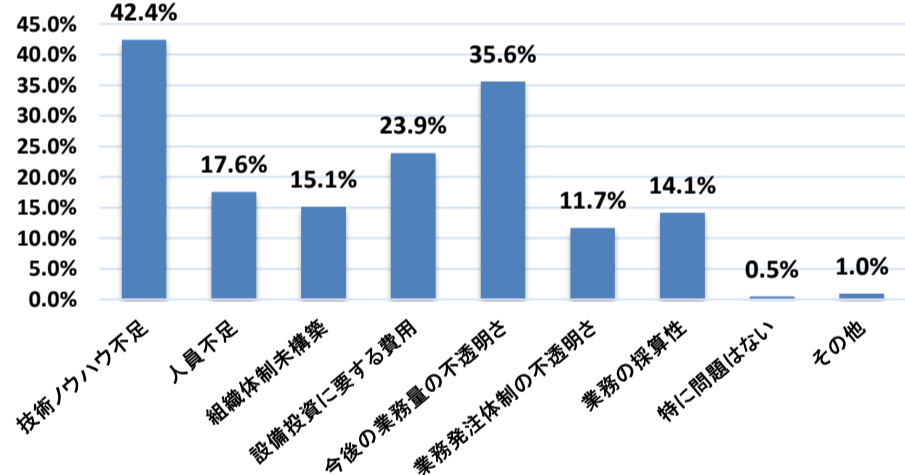
【質問10】 i-Constructionへの対応は



【質問11】 i-Constructionの課題は(選択肢は2つまで)

技術ノウハウ不足	42.4%
人員不足	17.6%
組織体制未構築	15.1%
設備投資に要する費用	23.9%
今後の業務量の不透明さ	35.6%
業務発注体制の不透明さ	11.7%
業務の採算性	14.1%
特に問題はない	0.5%
その他	1.0%

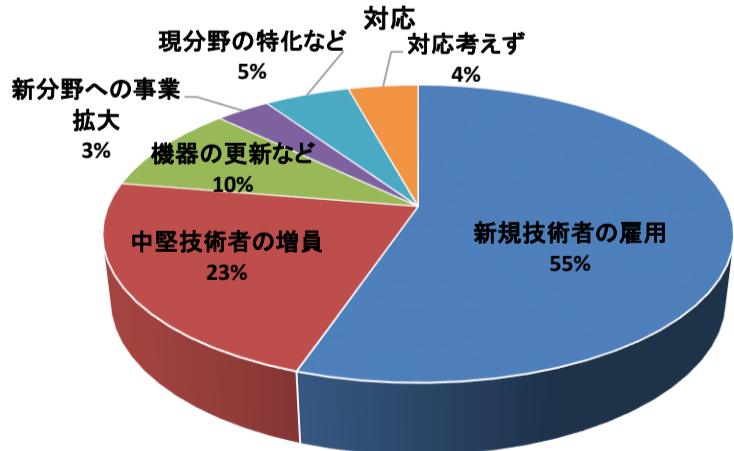
【質問11】i-Constructionの課題は(選択肢は2つまで)



【質問12】 公共事業費の安定的確保の見通しが立った場合の対応

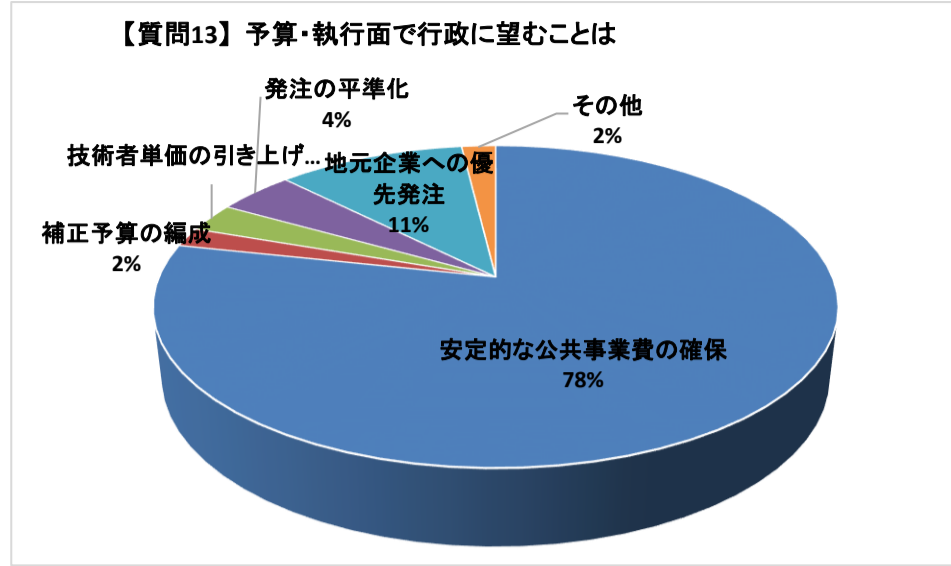
新規技術者の雇用	54.7%
中堅技術者の増員	22.2%
機器の更新など	9.4%
新分野への事業拡大	3.3%
現分野の特化など	5.2%
対応考えず	4.2%

【質問12】 公共事業費の安定的確保の見通しが立った場合の対応



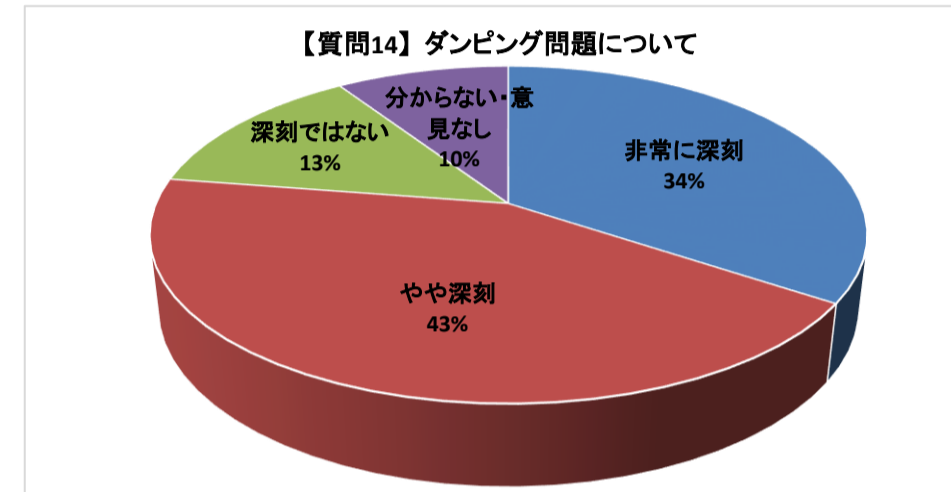
【質問13】 予算・執行面で行政に望むことは

安定的な公共事業費の確保	78.4%
補正予算の編成	1.9%
技術者単価の引き上げ	2.9%
発注の平準化	4.3%
地元企業への優先発注	10.6%
その他	1.9%



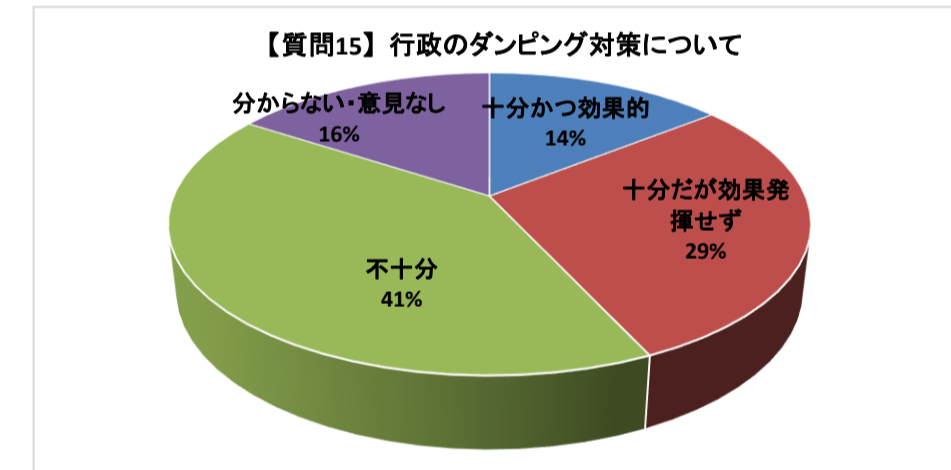
【質問14】 ダンピング問題について

非常に深刻	34.3%
やや深刻	43.1%
深刻ではない	13.2%
分からない・意見なし	9.3%



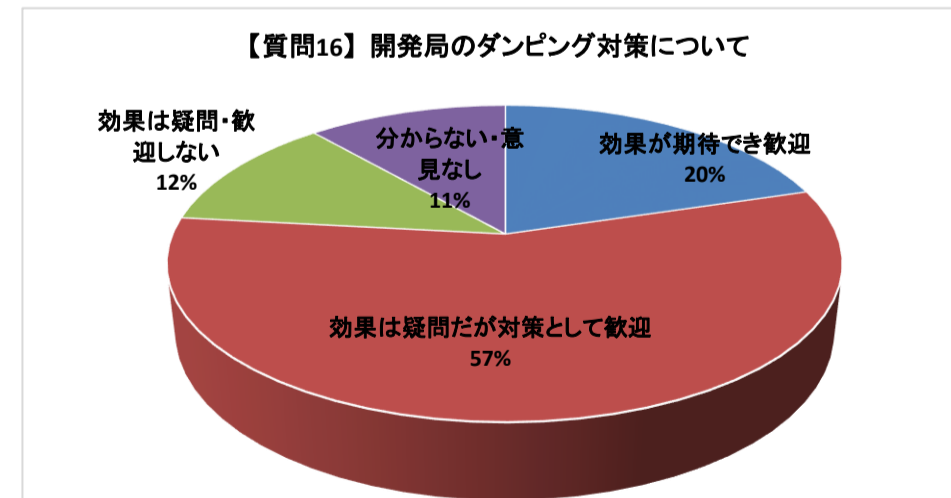
【質問15】 行政のダンピング対策について

十分かつ効果的	14.4%
十分だが効果発揮せず	28.7%
不十分	41.1%
分からない・意見なし	15.8%



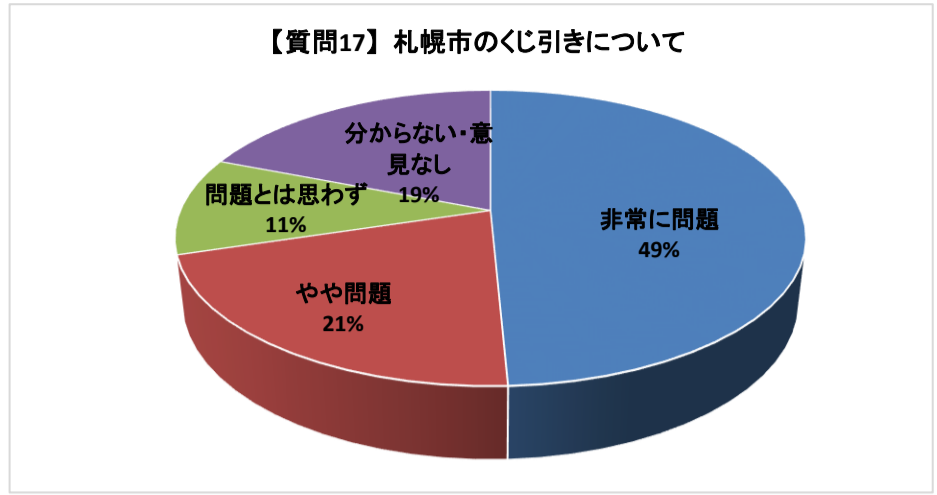
【質問16】 開発局のダンピング対策について

効果が期待でき歓迎	20.3%
効果は疑問だが対策として歓迎	56.4%
効果は疑問・歓迎しない	11.9%
分からない・意見なし	11.4%



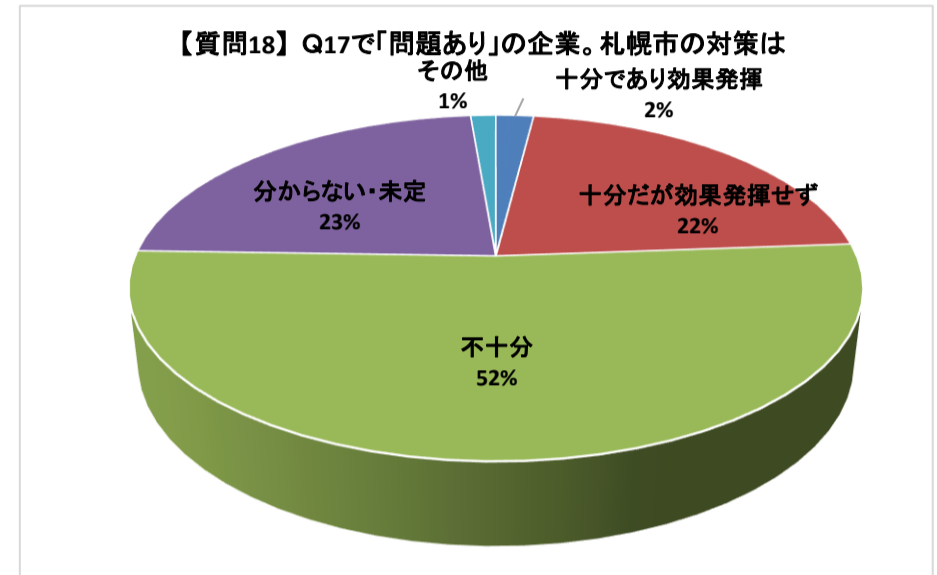
【質問17】 札幌市のくじ引きについて

非常に問題	49.3%
やや問題	21.0%
問題とは思わず	10.7%
分からない・意見なし	19.0%



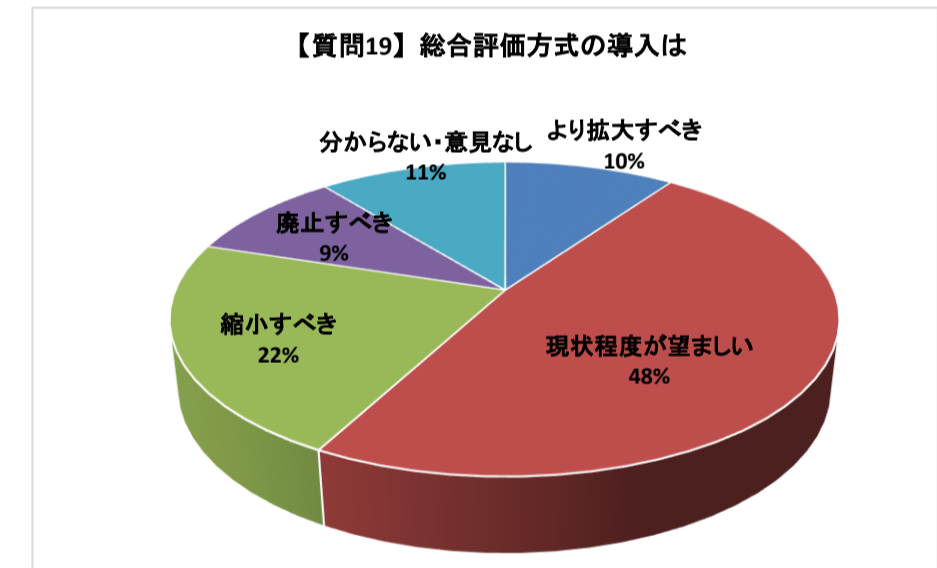
【質問18】 Q17で「問題あり」の企業にお聞きします。札幌市の対策については

十分であり効果発揮	2.0%
十分だが効果発揮せず	21.9%
不十分	51.7%
分からない・未定	23.2%
その他	1.3%



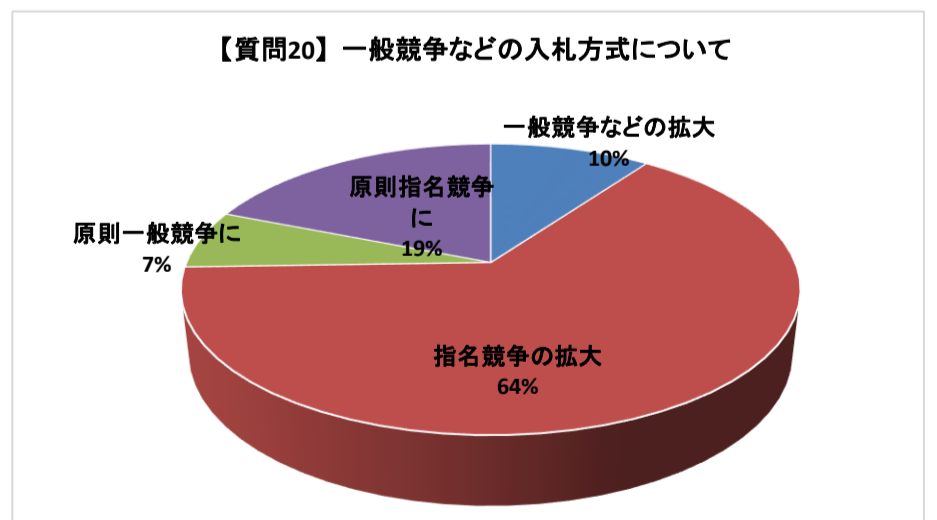
【質問19】 総合評価方式の導入は

より拡大すべき	9.8%
現状程度が望ましい	48.0%
縮小すべき	22.1%
廃止すべき	9.3%
分からない・意見なし	10.8%



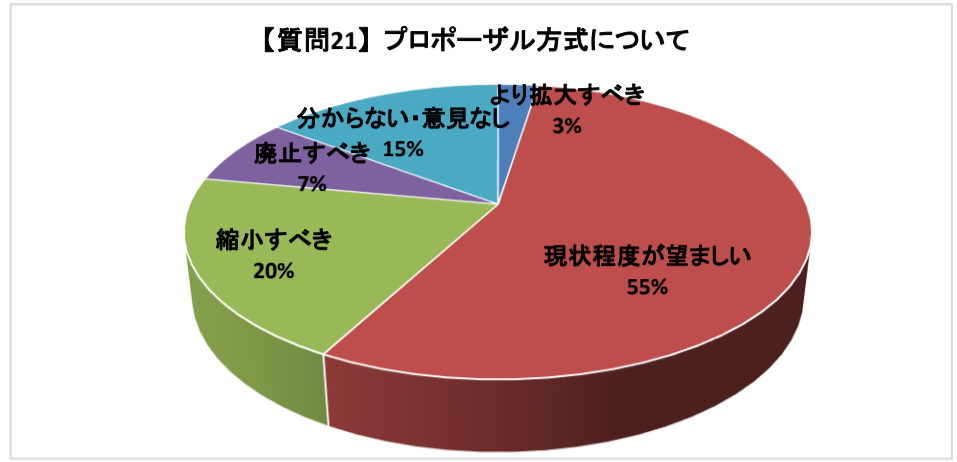
【質問20】 一般競争などの入札方式について

一般競争などの拡大	10.0%
指名競争の拡大	64.5%
原則一般競争に	6.5%
原則指名競争に	19.0%



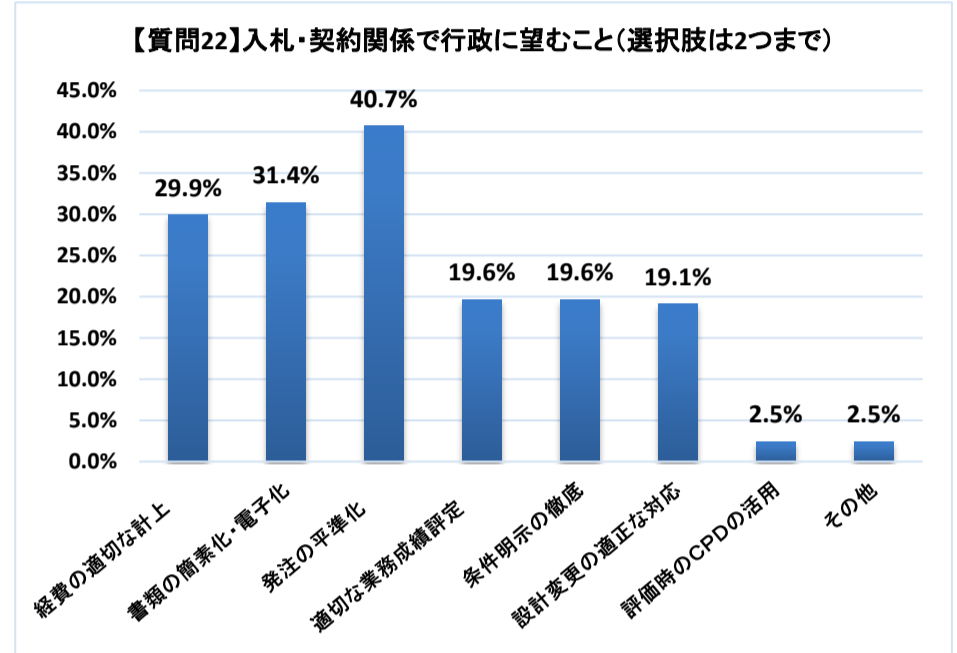
【質問21】 プロポーザル方式について

より拡大すべき	2.5%
現状程度が望ましい	55.4%
縮小すべき	20.1%
廃止すべき	7.4%
分からない・意見なし	14.7%



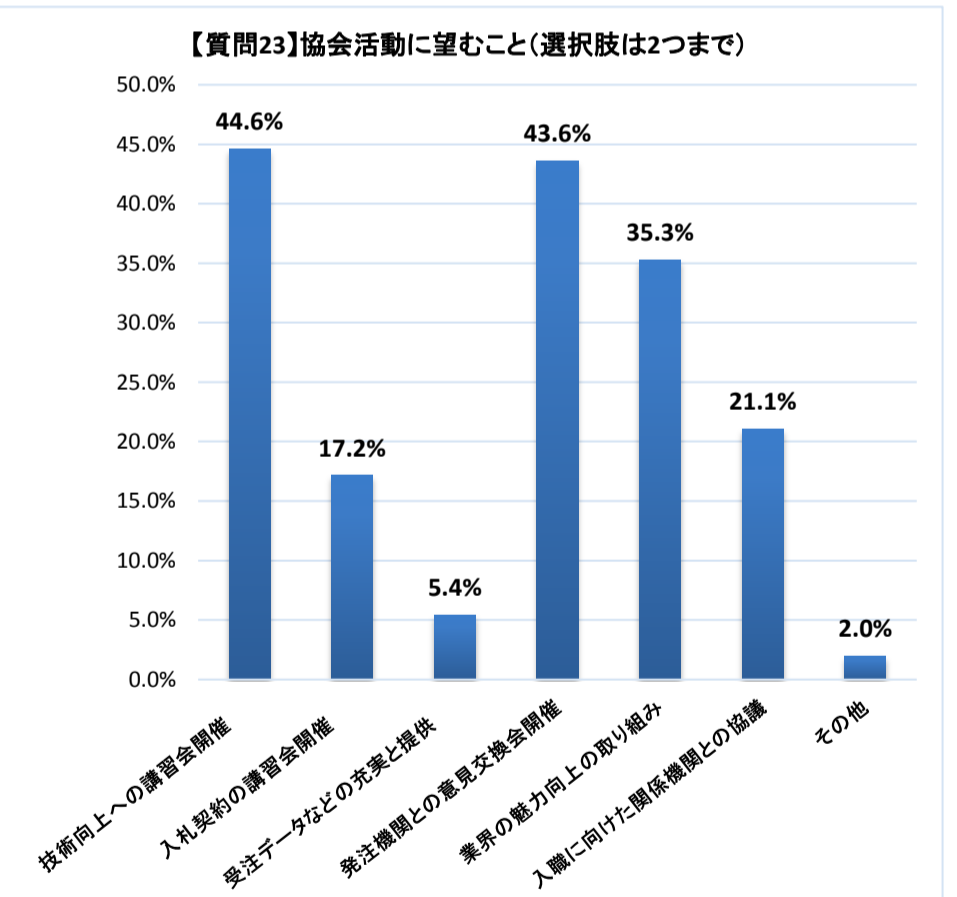
【質問22】 入札・契約関係で行政に望むこと (選択肢は2つまで)

経費の適切な計上	29.9%
書類の簡素化・電子化	31.4%
発注の平準化	40.7%
適切な業務成績評価	19.6%
条件明示の徹底	19.6%
設計変更の適正な対応	19.1%
評価時のCPDの活用	2.5%
その他	2.5%



【質問23】 協会活動に望むこと (選択肢は2つまで)

技術向上への講習会開催	44.6%
入札契約の講習会開催	17.2%
受注データなどの充実と提供	5.4%
発注機関との意見交換会開催	43.6%
業界の魅力向上の取り組み	35.3%
入職に向けた関係機関との協議	21.1%
その他	2.0%



**【質問1】 会員企業の現状**  
 (主な業種を測量とのみ回答した企業、90社)

・経営年数:1社平均43.6年

・従業員数:総数1,341人、1社平均15.1人

・技術者数:1,035人、1社平均11.6人

うち女性技術者107人、総技術者に占める割合10.3%

・有資格者数:949人

内訳

技術士	45
RCCM	95
測量士	674
測量士補	135
	949

1社当たりの技術者数

技術士	0.5
RCCM	1.1
測量士	7.5
測量士補	1.5

20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
12	76	173	292	289	249
1.1%	7.0%	15.9%	26.8%	26.5%	22.8%

